

その1

東京一極集中の打破！

東京一極集中から“地域”が主役の日本を取り戻す！東京、首都圏へ「ひと・かね・もの」の流れが集中する今、日本の再構築を断行する。新潟県(地方)の財政危機の根本原因である人口減少を理由にする地方への交付金減額制度を廃止し、安定的な地方財政制度を確立する！



その2

均衡ある日本全体の発展と危機管理の視点「省庁移転・再編」

南海トラフ・首都直下型地震が発生すれば、政治機能はじめ壊滅的ダメージを受けます。2030年代には必ず発生すると言われている今、危機管理・新型コロナウイルス等の安全対策も含め今一度、省庁移転・再編を強く訴える。(例えば、北信越ブロックに省庁は一つというイメージで新潟は、農林水産省を求める。)

その3

人生100年時代

医療・福祉・社会制度はじめ、これまでの制度を幸せ・安心制度へ再構築する。すべての県立病院を守ると共に、国からの押し付けではなく、地域の医療は地域で決める！これまでの診療報酬制度を見直し、日本の無医師地域をなくすという崇高な想いも含め、地域の医師不足、医師の偏在を解消するため、究極の医師確保制度を新たに確立する！



その4 日本の農業を愛し担い手を守る

戸別所得補償制度の完全復活・拡充

を実現し、国策として食料自給率の更なる向上を目指し今の農業そして、これからの担い手の皆さんを、しっかりと守ります！自国の農業を愛し、守れない国に、その国の発展はありません。○危機管理対策としても日本の食料安全保障を目指す○誰もが活用できる次世代スマート農業の推進○6次産業化の加速○森林の適切な管理・保全による林業の発展○適切な資源管理による林業の発展○鳥獣被害対策の充実



その5 日本の「安定雇用」と「安定賃金」を守る

誇りある地域づくりと安定した「経済サイクル」を目指し、持続可能な「安定雇用」「安定賃金」の実現に向け、「多くの人にチャンスがある社会」をつくり、多くの人が見失わず目標を持って働き、人生をしっかりと生きることができるよう日本にならなければなりません。

- 企業の雇用・賃上げ努力に応じ、法人税率(内部留保税率)に差をつけ、正規雇用増加分の社会保険料事業主負担の半分相当を助成する。



エネルギー政策

県の三つの検証作業が終わらない現段階において、再稼働を認めることはできません。再生可能エネルギーの導入、推進を進める中で、あらゆる政策資源を投入し、2030年代を目標として、できるだけ早期に原子力に依存しない社会・原発ゼロ社会を実現します。柏崎市民、刈羽村民の皆様はじめ、UPZ含め、広く、広く、広く、お一人、お一人に寄り添い、両極端の議論(ワンイシュー)ではなく、対決より、解決を目指し、“国の責任において”皆様が納得する“ロードマップ”をしっかりと作成します！

拉致問題

40年以上が経過し、また1年、そしてまた、1年と時間だけが経過しました。ご高齢化が進む拉致被害者及び、そのご家族の心労疲労が増す一方で残された時間は刻一刻と少なくなっています。もうこれ以上の時間を費やすことは断じて許されません。これ以上、待つことはできません。政党・党派、地域・国境を越え、拉致問題(拉致被害者・特定失踪者)の早期全面解決に向け、戦略的に北朝鮮への働きかけを更に強めます！

国会議員の身を切る改革

私たち国民は決して忘ません。そもそも消費税の“増税”は、国会議員の歳費削減や定数削減など、身を切る改革が前提でした。消費税が10%に増税されてしまった今でも、残念ながら、その気配すらありません。コロナ禍の中、国民の皆様視点、目線にしっかりと立って、今こそ国会議員自らの「身を切る改革」を断行します！

